

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪府北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

人 事

政府、産業界から賃上げを約束させる 来春の春闘、政労使会議がリード？

政府、経済界、労働界の代表が政策課題を話し合う2回目の政労使会議が10月中旬に開かれ、この段階で経済・産業界(日本経団連会長、トヨタ自動車社長、日立製作所会長)のトップから「来春闘は柔軟な姿勢で労使交渉に臨む」という“言質”を取り、賃上げを約束させた。

このように安倍政権の特徴の一つは、旧式にとられず、旧来をしのぐ意思決定スピードの早さで、政労使会議も1か月に一回の割合で開かれるから、これには官僚も目を丸くする。

経済指標では、7月の有効求人倍率(季節調整値)は5カ月連続で改善し、リーマン・ショック前の08年5月以来の高水準。企業の設備投資は、4〜6月期の法人企業統計では全産業で3期ぶりにプラスに転じている。

東日本大震災で企業は売り上げが急減、赤字脱却のため人件費圧縮、資産売却、借金返済を進めた。そこへ今回の円安。自動車や電機、工作機械といった輸出型産業には円安と株式市場の活況も加わった。安倍政権の第2の特徴は、企業業績が賃金に跳ね返りやすいような環境整備を用意して賃上げを促した戦略だ。

賃金上げた企業の法人税を安くする「所得拡大促進税制」が典型。賃上げで消費活性化し、景気も上向く、別名、賃上げ税制。デフレ脱却+腰砕け景気回避に連続技を繰り出す安倍政権、「賃上げはいつ?」「今でしょう!」

安倍総理、中小企業対策も忘れずに!

税務会計

12年度法人黒字申告割合は27.4% 申告所得は21.2%の大幅増の45兆円

国税庁がこのほど発表した2012年度の法人税の申告実績によると、今年6月末現在の法人数は前年度から0.3%増の298万5千法人で、うち今年7月までに申告したのは、同0.1%減の276万1千法人だった。

その申告所得金額は同21.2%(7兆8991億円)増の45兆1874億円、申告税額の総額も同5.0%(4753億円)増の10兆105億円と、ともに3年連続の増加となった。申告所得の増加率が20%を超えたのは25年ぶり。

この結果、法人の黒字申告割合は前年度に比べ1.5ポイント上昇して27.4%となり、2年連続の増加となった。もっとも、過去最低だった2010年度(25.2%)までは、初めて30%を割り込んだ2008年度から3年連続で過去最低を更新していたもので、黒字申告割合は低水準が続いている。法人の黒字申告割合は、過去最高だった1973年度(65.4%)の半分にも満たない低い数字が、1993年度から20年も続いていることになる。

3年連続の増加となった黒字法人の申告所得金額は、黒字申告1件あたりでは前年度に比べて14.5%増の5966万円となった。一方、申告欠損金額は、同22.6%減の16兆8226億円となり、赤字申告1件あたりの欠損金額も同20.9%減の840万円と、ともに大幅に減少し、企業業績の改善がうかがえる結果となった。ちなみに、申告所得金額のピークは2006年度の57兆828億円、申告欠損金額のピークは2002年度の1999年度の33兆2791億円だ。

今週のキーワード

政労使会議

政府、経済界、労働界の代表がデフレ脱却の政策課題を話し合う目的で設けられた。政府からは首相、副首相、経産相などの複数の閣僚、経済団体から経済同友会、日本商工会議所らの三役、産業界からは一部上場企業の複数のトップ、労働界からは連合会長、JAM会長、有識者はシンクタンクや大学学長など20名くらいで構成。労働団体からは「賃金改善の実感が得られていない人が多い」と強調し7月の毎月勤労統計基本給(所定内給与)は14カ月連続で減少したと訴えた。頼みは減税?